

結果の概要

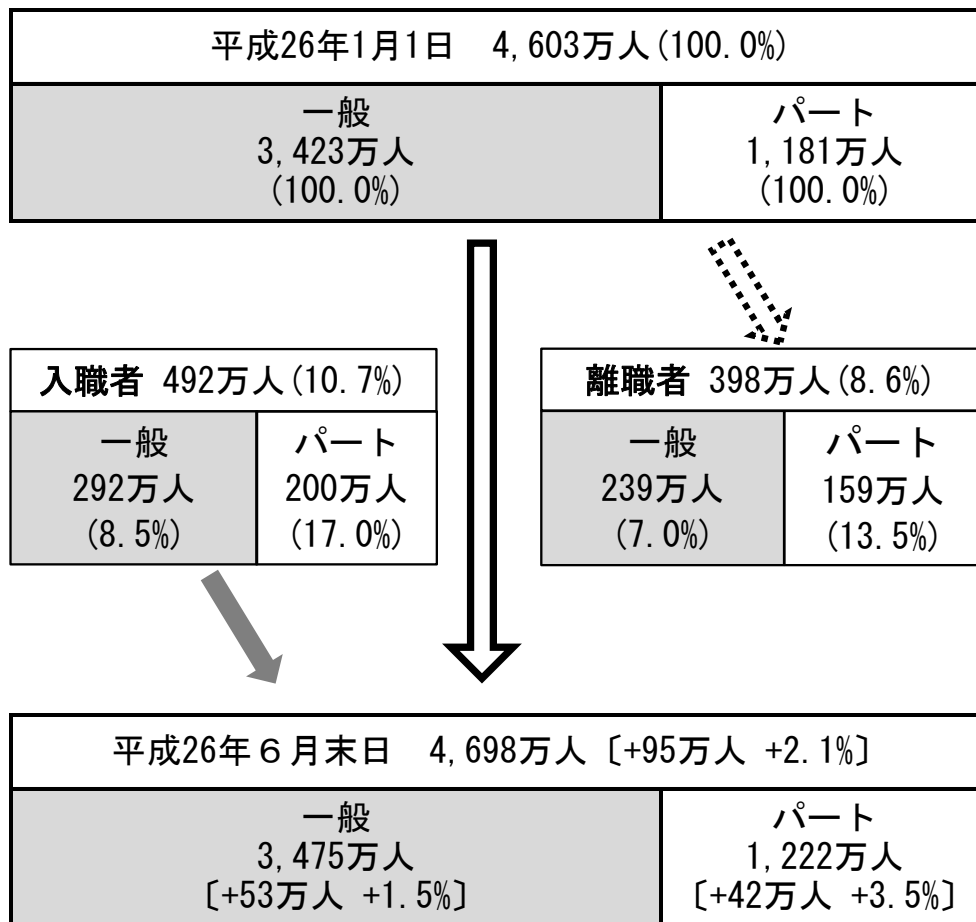
1 入職と離職の推移

(1) 平成26年上半期の常用労働者の動き

平成26年上半期（1月～6月。以下同じ。）の入職者数は492万人（年初の常用労働者数に対する割合10.7%）、離職者数は398万人（同8.6%）となっている。この結果、常用労働者数は、事業所の新設や閉鎖等の影響を除き、95万人（同2.1%）の増加となっている。

これを就業形態別にみると、一般労働者は、入職者292万人（年初の常用労働者のうち一般労働者の人数に対する割合8.5%）、離職者239万人（同7.0%）で差引53万人（同1.5%）の増加となっている。パートタイム労働者は、入職者200万人（年初の常用労働者のうちパートタイム労働者の人数に対する割合17.0%）、離職者159万人（同13.5%）で差引42万人（同3.5%）の増加となっている。（図1、付属統計表1-1、付属統計表1-2）

図1 平成26年上半期の常用労働者の動き



- 注：1) 入職には、事業所の新設等に伴う労働者増加を含まない。
 2) 離職には、事業所の閉鎖等に伴う労働者減少を含まない。
 3) 平成26年6月末日の常用労働者数は、事業所の新設や閉鎖等がなかったと仮定したときの推計労働者数である。
 4) 百人単位の数値を四捨五入して万人単位で表示しているため、計数は必ずしも一致しない。
 5) ()内は、年初の常用労働者数に対する割合である。
 6) []内は、年初の常用労働者数に対する増減差及び増減率である。

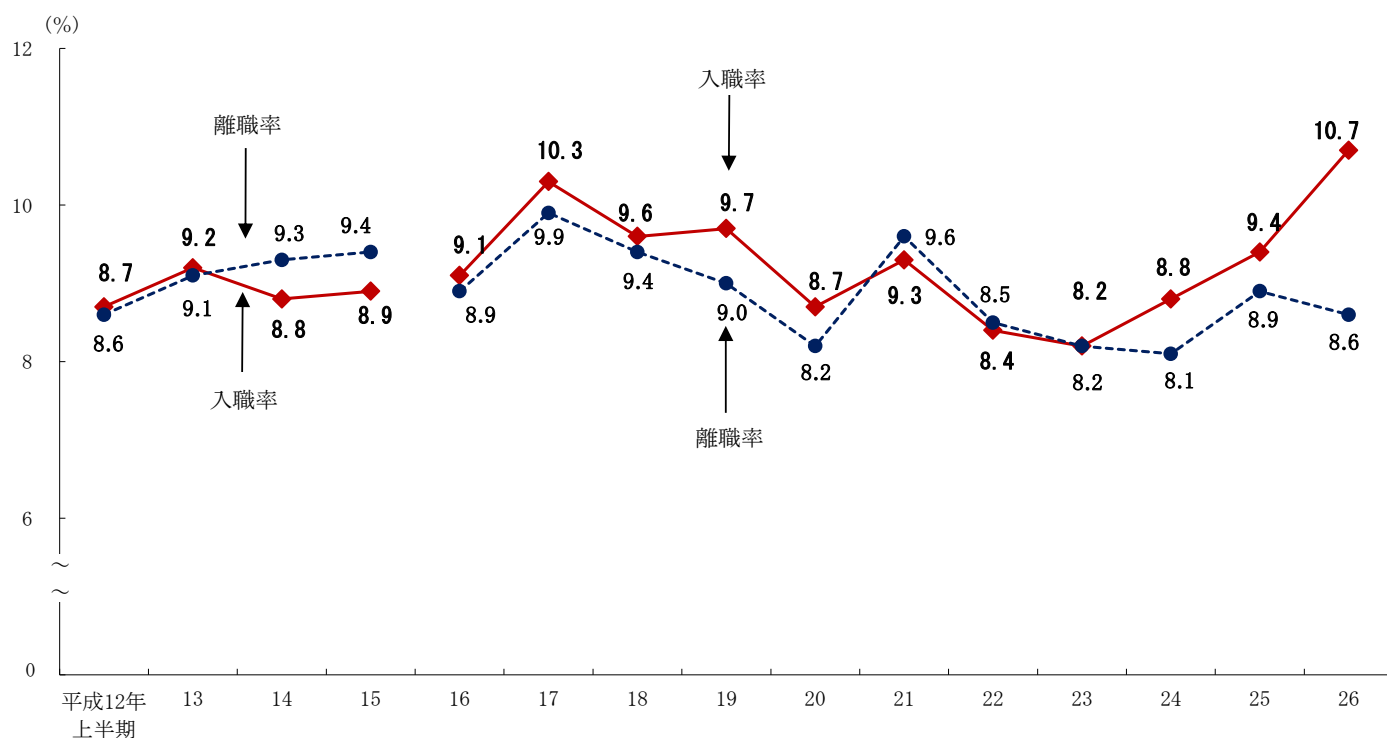
(2) 入職率及び離職率の推移

平成26年上半期の入職率（年初の常用労働者数に対する入職者数の割合）は10.7%（前年同期9.4%）、離職率（年初の常用労働者数に対する離職者数の割合）は8.6%（同8.9%）となっている。

前年同期と比べると、入職率が1.3ポイントの上昇、離職率が0.3ポイントの低下で、2.1ポイントの入職超過となっており、入職率は、比較可能な平成16年以降、最も高くなっている。

就業形態別にみると、一般労働者の入職率が8.5%（同7.5%）、離職率が7.0%（同7.2%）、パートタイム労働者の入職率が17.0%（同14.5%）、離職率が13.5%（同13.7%）と、一般労働者、パートタイム労働者とも前年同期と比べ入職率が上昇、離職率が低下しており、入職超過となっている。（図2、付属統計表1-2）

図2 入職率・離職率の推移（各年上半期）



注：平成16年から調査産業の範囲が一部拡大しているため15年以前と接続しない。3ページの利用上の注意1を参照。

(3) 雇用形態別の入職と離職の状況

平成26年上半期の雇用形態別の入職者数をみると、「雇用期間の定めなし」は293万人（前年同期263万人）、「雇用期間の定めあり」は200万人（同168万人）となっており、離職者数をみると、「雇用期間の定めなし」は222万人（同236万人）、「雇用期間の定めあり」は176万人（同172万人）となっている。

これを就業形態別にみると、入職者数のうち「雇用期間の定めなし」では、一般労働者が198万人（同180万人）、パートタイム労働者が95万人（同84万人）、「雇用期間の定めあり」では、一般労働者が94万人（同76万人）、パートタイム労働者が105万人（同92万人）となっている。離職者数のうち「雇用期間の定めなし」では、一般労働者が161万人（同170万人）、パートタイム労働者が61万人（同66万人）、「雇用期間の定めあり」では、一般労働者が78万人（同72万人）、パートタイム労働者が98万人（同99万人）となっている。（表1、付属統計表1-1）

表1 雇用形態、就業形態別移動状況

(単位：千人)

区分		計	雇用期間の定めなし			雇用期間の定めあり		
			計	一般労働者	パートタイム労働者	計	一般労働者	パートタイム労働者
平成26年 上半期	入職者	4,924.6	2,928.9	1,977.7	951.3	1,995.6	942.4	1,053.2
	離職者	3,979.4	2,220.5	1,613.3	607.2	1,758.8	777.5	981.3
平成25年 上半期	入職者	4,309.2	2,632.9	1,797.5	835.4	1,676.3	757.9	918.4
	離職者	4,077.5	2,362.1	1,701.0	661.1	1,715.4	723.8	991.6
前年 同期差	入職者	615.4	296.0	180.2	115.9	319.3	184.5	134.8
	離職者	-98.1	-141.6	-87.7	-53.9	43.4	53.7	-10.3

(4) 職歴別入職者数、入職率の推移

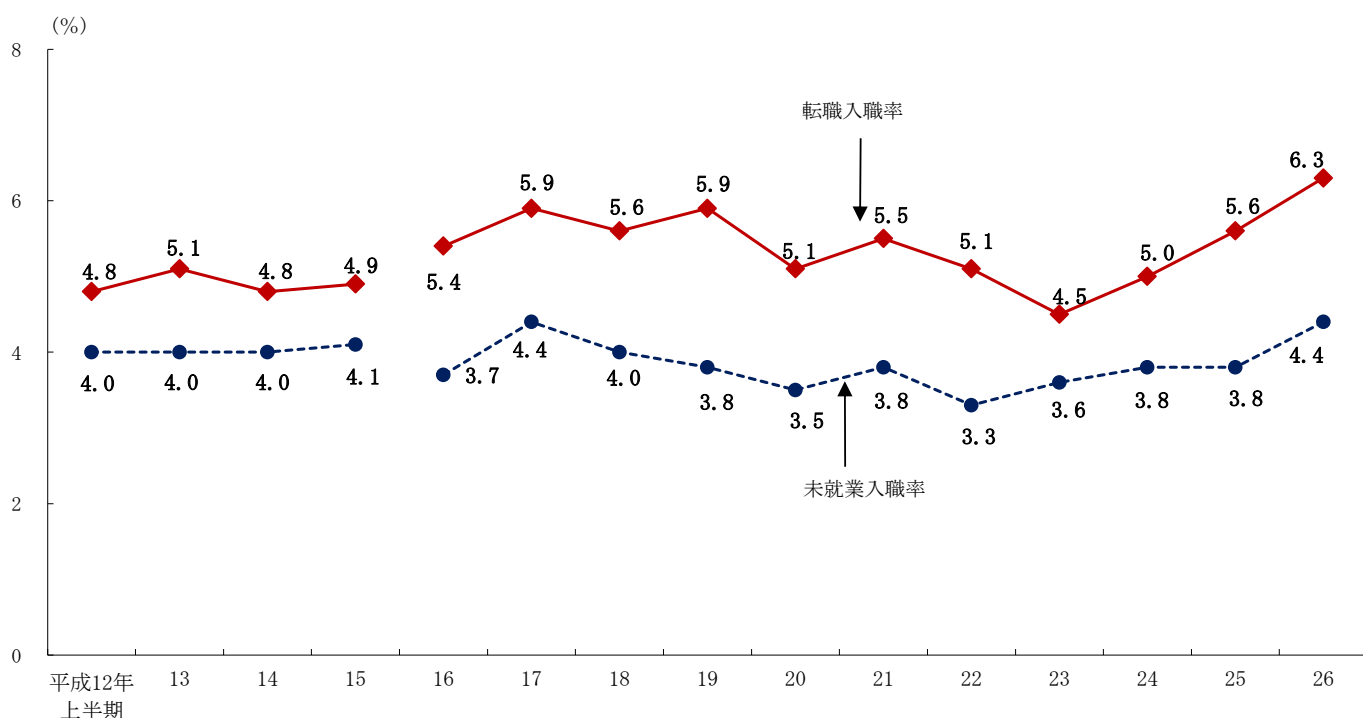
平成26年上半期の入職者を職歴別にみると、転職入職者は289万人(前年同期258万人)、未就業入職者は204万人(同173万人)で、転職入職率が6.3%(同5.6%)、未就業入職率が4.4%(同3.8%)といずれも前年同期と比べ増加した。

前年同期と比べると、転職入職率は0.7ポイント、未就業入職率は0.6ポイント上昇した。

性別にみると、男は転職入職者が127万人(同122万人)、未就業入職者が88万人(同77万人)、女は転職入職者が162万人(同136万人)、未就業入職者が116万人(同96万人)で、男の転職入職率は4.9%(同4.7%)、未就業入職率は3.4%(同3.0%)、女の転職入職率は8.1%(同6.7%)、未就業入職率は5.7%(同4.7%)となっている。

就業形態別にみると、一般労働者の転職入職者は177万人(同154万人)、未就業入職者は115万人(同101万人)で、転職入職率は5.2%(同4.6%)、未就業入職率は3.4%(同3.0%)、パートタイム労働者の転職入職者は112万人(同104万人)、未就業入職者は89万人(同72万人)で、転職入職率は9.5%(同8.6%)、未就業入職率は7.5%(同5.9%)となっている。(図3、付属統計表1-1、付属統計表1-2)

図3 職歴別入職率の推移(各年上半期)



注：平成16年から調査産業の範囲が一部拡大しているため15年以前と接続しない。3ページの利用上の注意1を参照。

(5) 入職者のうち新規学卒者の状況

平成26年上半期の入職者のうち新規学卒者は108.2万人（前年同期91.6万人）で、学歴別にみると、「大学・大学院卒」は51.8万人（同41.6万人）、「高校卒」は37.4万人（同35.2万人）、「専修学校（専門課程）卒」は10.2万人（同8.7万人）、「高専・短大卒」は5.1万人（同4.4万人）となっている。前年同期と比べると、新規学卒者は16.6万人増加した。

性別にみると、男は53.7万人（同46.5万人）、女は54.6万人（同45.1万人）となっている。前年同期と比べると、男は7.1万人、女は9.5万人増加した。

就業形態別にみると、一般労働者は84.7万人（同74.0万人）、パートタイム労働者は23.5万人（同17.7万人）となっている。前年同期と比べると、一般労働者は10.7万人、パートタイム労働者は5.9万人増加した。（表2）

表2 入職者のうち新規学卒者¹⁾の状況

(単位：千人)

区 分	学歴計 ²⁾	高校卒	専修学校卒 (専門課程)	高専・短大卒	大学・ 大学院卒
計					
平成26年上半期	1082.2	373.7	101.9	50.6	517.9
平成25年上半期	916.3	351.6	87.3	44.4	416.2
前年同期差	165.9	22.1	14.6	6.2	101.7
男					
平成26年上半期	536.7	194.5	40.7	7.3	275.5
平成25年上半期	465.4	181.5	38.1	10.5	224.2
前年同期差	71.3	13.0	2.6	-3.2	51.3
女					
平成26年上半期	545.5	179.2	61.3	43.2	242.4
平成25年上半期	450.9	170.1	49.2	33.9	192.1
前年同期差	94.6	9.1	12.1	9.3	50.3
一般労働者					
平成26年上半期	847.0	209.5	96.1	50.0	490.7
平成25年上半期	739.8	213.6	84.2	41.7	396.0
前年同期差	107.2	-4.1	11.9	8.3	94.7
一般(男)					
平成26年上半期	425.3	121.9	40.1	7.2	255.6
平成25年上半期	378.4	116.2	35.9	9.5	214.4
前年同期差	46.9	5.7	4.2	-2.3	41.2
一般(女)					
平成26年上半期	421.7	87.6	56.0	42.7	235.1
平成25年上半期	361.3	97.4	48.3	32.2	181.6
前年同期差	60.4	-9.8	7.7	10.5	53.5
パートタイム労働者					
平成26年上半期	235.2	164.2	5.9	0.6	27.2
平成25年上半期	176.5	138.0	3.0	2.7	20.3
前年同期差	58.7	26.2	2.9	-2.1	6.9
パート(男)					
平成26年上半期	111.4	72.5	0.6	0.1	19.9
平成25年上半期	87.0	65.3	2.1	1.0	9.8
前年同期差	24.4	7.2	-1.5	-0.9	10.1
パート(女)					
平成26年上半期	123.8	91.6	5.3	0.5	7.4
平成25年上半期	89.6	72.7	0.9	1.7	10.5
前年同期差	34.2	18.9	4.4	-1.2	-3.1

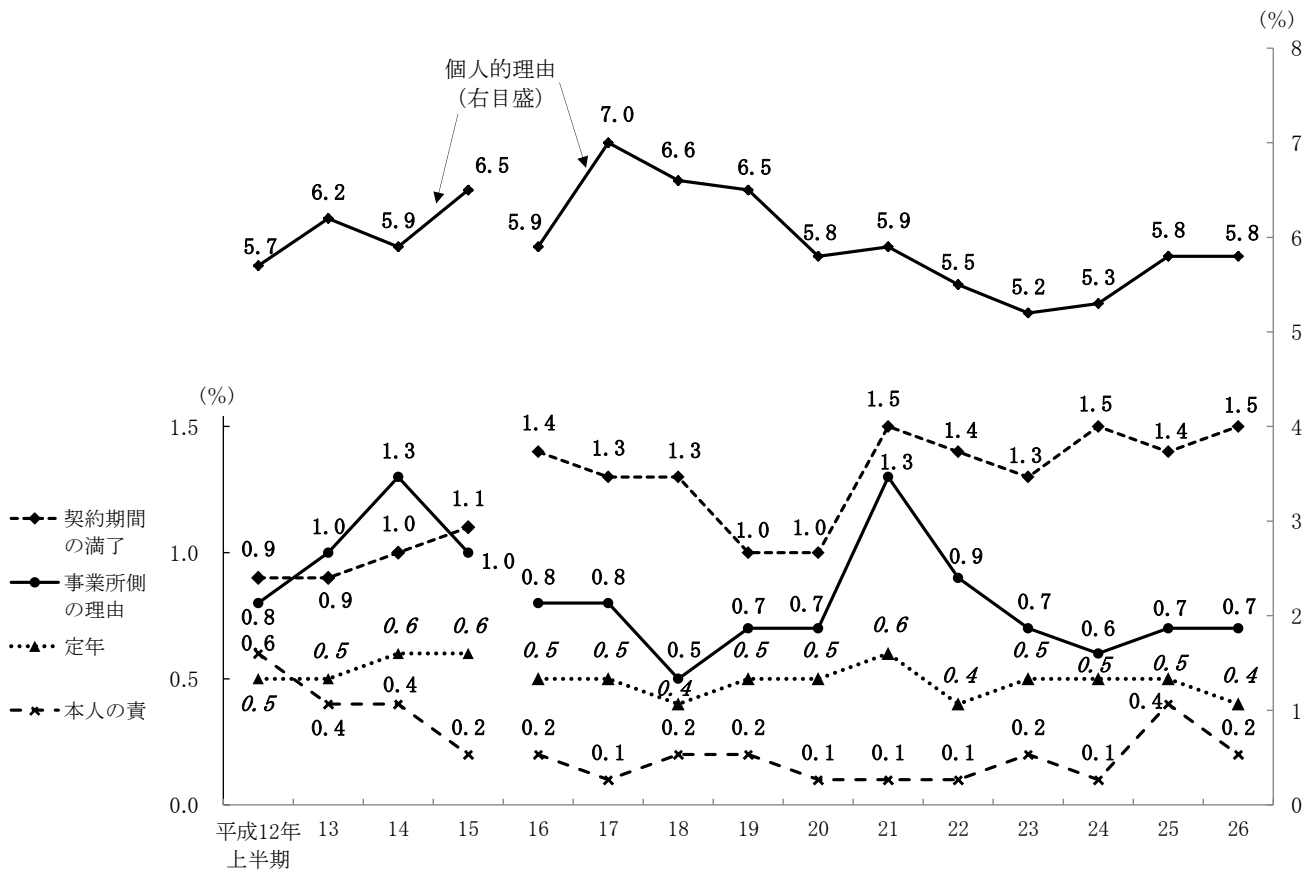
注：1) 進学した者であっても学業とは別に常用労働者として働いている場合を含む。

2) 学歴計には「中学卒」を含む。

(6) 離職理由別離職率の推移

平成26年上半期の離職者の離職理由別離職率をみると、「個人的理由」は5.8%と前年同期(5.8%)と比べ横ばいとなった。「個人的理由」以外についてみると、「契約期間の満了」が1.5%(前年同期1.4%)、「事業所側の理由」が0.7%(同0.7%)、「定年」が0.4%(同0.5%)、「本人の責」が0.2%(同0.4%)となっている。(図4)

図4 離職理由別離職率の推移(各年上半期)



- 注： 1) 離職理由別離職率 = $\frac{\text{離職理由別離職者数}}{\text{1月1日現在の常用労働者数}} \times 100(\%)$
- 2) 平成16年から調査産業の範囲が一部拡大しているため15年以前とは接続しない。3ページの利用上の注意1を参照。
- 3) 「離職理由」は、離職者がいた事業所が回答した理由である。
- 4) 「事業所側の理由」は、「経営上の都合」、「出向」、「出向元への復帰」の合計である。
- 5) 「個人的理由」は、平成24年以前は「結婚」、「出産・育児」、「介護」、「その他の個人的理由」の合計であり、平成25年以降は、「結婚」、「出産・育児」、「介護・看護」、「その他の個人的理由」の合計である。